平成29年度　市民と市長の意見交換会
ふれあいトーク・レポート

②大塚台地域自治区　平成２９年７月３日(月)開催

ふれあいトークは、市長が市民の皆さまと地域の課題や市政について直接意見を交わし、課題解決に向けての方向性や具体的な方策を確認することで、地域と行政の相互理解を深めるとともに、市民目線での市政運営を進めることを目的に開催しています。

◆平成２９年度 のトークテーマ

共通テーマ　地域魅力発信プランの推進

地域テーマ　「若者も高齢者も住みよいまちづくり」

地域魅力発信プランは、お住まいの地域の現状を把握した上で、“将来はこんな地域にしたい”という将来像を明確にして、その実現のために地域の皆さまが取り組むべきことをまとめた地域自治区ごとの計画です。これまで、各地域自治区において、プラン実現に向けたさまざまな活動が行われています。

今年度は、このプランに基づく事業の展開を推し進め、これまで以上に地域の自主性・自律性を高めるまちづくりを支援するため「地域魅力発信プランの推進」をテーマに地域の皆さまと意見交換を行います。

◆ 市長から情報提供　豊かに「生きる」「暮らす」「働く」

人口減少が進む中、地域の活力を維持、向上させていくために、本市の中長期的な展望を踏まえ、「宮崎市地方創生総合戦略」を策定しました。今後は、この戦略に沿って、官民が一体となり、地域の特性やニーズにあった実効性の高い取り組みを推進し、地域経済の持続的な発展を目指していきます。

【5つの重点プロジェクト】

①クリエイティブ推進プロジェクト
新たな雇用やビジネスを創出するとともに、多様な働き方や雇用環境の改善を促すことで、人材の定着を図っていく。

②IJU(移住)推進プロジェクト
関係機関等の連携による住まいや就業等に関する相談や、移住者のフォローアップ、空き家等の流通を促進する。

③フードシティ推進プロジェクト
農業の生産基盤を維持するとともに、販路や交流人口の拡大を図ることで、ブランド力を向上させていく。

④観光地域づくり推進プロジェクト
広域的な観光地域づくりを推進するとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据え、新たなファンの獲得に向けて、総合スポーツ戦略都市みやざきの取組を推進していく。

⑤地域コミュニティ活性化推進プロジェクト
地域課題をビジネスの手法等を用いて解決する中で、地域の多様な主体が公共の担い手になるなど、自主的、かつ持続的に事業を進める。

▲ 宮崎市の現状や課題、現在取り組んでいる施策などについて、市長が説明

● 地域の現状等を共有

大塚台地域自治区データ（現住人口：H29.4月現在　自治会加入率：H28.6月現在）

人口:6,877人（対前年比 ▲114人） 自治会加入率:90.7%（市全体56.3%）

【 地域の現状・課題 】

- 65歳以上の人口は年々増加しているものの、15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口と、0歳から14歳の年少人口が年々減少しており、少子高齢化が進行中。高齢化率は市内２番目の38.6％(市全体26.2%)で、平成26年度と比較すると、3年間で約6ポイント伸びており、市全体の伸びと比べて倍のスピードである。
- 自治会加入率は高いが、集合住宅等では、高齢者の孤立死も見受けられることから、顔の見える関係を築くことが重要。
- 造成地であり、伝統文化や史跡・文化財もないことから、子どもたちや若い世代に地域への愛着心を育む取り組みが必要。

◆ フリートーク

- 宮崎西小学校では、まちづくり推進委員会やスローライフ宮崎の協力で田植えを行った。また、教育見守りボランティアの学習支援など、子どもの成長を地域の方々に支えれている。
- 子どもから高齢者まで楽しく過ごせる「ふれあいルーム」は、利用者が増加傾向にある。今後さらに発展させていければ、住みよいまちになっていくのでは。
- 老人クラブで児童センターの運営の手伝いをしており、高齢者と子どもが顔見知りになる手助けをしている。特に、高齢者と若いお母さんとのふれあいを広めたい。経験のある高齢者は相談相手にも援助者になれる上、自身の生きがいにもつながると思う。

- 大塚台ボランティアセンターでは、日常生活の中の困りごとに応える「ちょボラ」を実施。犬の散歩やごみ出しなどで昨年度は671件に対応。支援する側は生きがいにつながり、受ける側は自立につながる。
- 地域の中にある学校を大いに利用していただきたい。学校に人が集まって、学校を中心に地域活動ができるようになれば、子どもと地域住民が顔を合わせる機会が増える。また、空き教室もあるので、様々な地域団体が交流する場として活用し、その活動を学校行事の中で紹介できるよう、PTAも活動できればと思う。
- 青少年育成協議会の活動がまだまだ知られていない。指導員が月7回、大塚台を夜間巡回し、子どもたちを見つけたら話をし、顔を覚えてもらう。活動を進めていくには学校との連携の重要性を強く感じている。

【 傍聴者を含め会場全体で意見交換 】

- 南海トラフ地震の津波に伴う地域外からの避難者受け入れに備え、県営住宅などの集会所を市の指定避難所に指定できないものか。
- 増加が懸念される空き家や団地の空き室に若い世代が住めるように、家賃補助などの支援はできないか。
- 空き家問題の関連で、巨大地震に備え住宅などの耐震性を高めるための施策があれば教えてほしい。
- 生目中学校区に居住する生徒が、入部したい部活動がないことを理由に、区域外通学を行っている。地域にある学校の生徒数を確保する観点から、区域外通学の許可については慎重な対応をお願いしたい。

● 市長から回答、感想

- 大塚台は高台にあって安心できる場所。避難所に適した場所について相談していただければ対応したい。
- 空き家率の高い青島地域や中心市街地で一定の条件のもと、家賃の一部補助などを実施している。予算の問題もあるが、エリアの拡大も考えていきたい。
- 市では、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者が実施する耐震診断・耐震改修の費用の一部を補助している。
- 区域外通学の許可条件は詳細に把握していないので、後日回答を差し上げる。
- 本日のふれあいトークに大勢の参加をいただき、まちづくりに対する意気込みが表れていると感心させられた。皆さんの話を聞いて、各団体がすばらしい活動をされているが、全体的なネットワーク、つながりが少し足りないのではないかと感じた。
- 市内で最初に始めた「ちょボラ事業」、市のお宝事業「ふれあいルーム」などを今後も積極的に展開され、皆さんが地域に誇りを持てるようなまちづくりを進めていただければありがたい。

～参加者アンケートより～

★多くの団体があるが、お互いよく知られていない現状がある。有機的なつながりが必要。

〈お問い合わせ〉
宮崎市　秘書課広報広聴室
TEL　21−1705
FAX　21−1909
宮崎市　大塚台地域事務所
TEL　47−1111
FAX　62−4815

宮崎市